

令和 8 年度当初予算について

I	匝瑳市予算の状況	1 ページ
II	一般会計予算の状況	2 ページ
1	歳入の状況	2 ページ
2	歳出の状況	3 ページ
3	基金の状況	5 ページ
4	地方債の状況	6 ページ
III	主要事業	7 ページ
1	目的別主要事業	7 ページ
2	主要な事業別予算	10 ページ
IV	特別会計当初予算の概要	19 ページ

I 匝瑳市予算の状況

財政課財政班

0479-73-0085

(単位：千円，％)

会 計 名		令和8年度	令和7年度	増減額	増減率	
一 般 会 計		17,094,000	16,651,000	443,000	2.7	
特別会計	国民健康保険特別会計	4,533,000	4,569,254	▲ 36,254	▲ 0.8	
	後期高齢者医療特別会計	723,500	591,427	132,073	22.3	
	介護保険特別会計	4,077,600	4,074,483	3,117	0.1	
	病院事業会計	収益の支出	3,122,000	3,126,400	▲ 4,400	▲ 0.1
		資本の支出	252,136	515,947	▲ 263,811	▲ 51.1
小 計		12,708,236	12,877,511	▲ 169,275	▲ 1.3	
合 計		29,802,236	29,528,511	273,725	0.9	

一般会計の予算規模は、170億9,400万円。前年度当初予算と比べて、4億4,300万円（2.7％）増加しました。

また、国民健康保険特別会計等の4特別会計を加えた予算総額は、298億223万6千円となり、前年度当初予算との比較では2億7,372万5千円（0.9％）の増加となりました。

当初予算額の推移

(単位：百万円，％)

区分	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	予算額	前年比	予算額	前年比	予算額	前年比	予算額	前年比
一般会計	14,828	2.4	15,672	5.7	16,651	6.2	17,094	2.7
特別会計	12,450	▲ 0.1	12,553	0.8	12,878	2.6	12,708	▲ 1.3
合計	27,278	1.3	28,225	3.5	29,529	4.6	29,802	0.9

※百万円未満は四捨五入

一般会計の予算規模は、経常的経費を中心とした骨格予算として編成（継続事業となっている一部の政策的経費は計上）しているものの、地域の脱炭素推進に係る経費や、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した物価高騰家計応援クーポン券発行事業に係る経費等の増により、前年度当初予算と比べて増加しています。

また、特別会計の予算規模は、後期高齢者医療特別会計における後期高齢者医療広域連合納付金等の増加がある一方で、病院事業会計における病院建設事業費等の減少により、前年度当初予算と比べて減少しています。

Ⅱ 一般会計予算の状況

1 歳入の状況

(単位：千円，％)

款	令和8年度		令和7年度		増 減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1. 市 税	3,929,426	23.0	3,669,057	22.0	260,369	7.1
2. 地 方 譲 与 税	213,252	1.2	230,202	1.4	▲ 16,950	▲ 7.4
3. 利 子 割 交 付 金	15,000	0.1	3,000	0.0	12,000	400.0
4. 配 当 割 交 付 金	41,000	0.2	28,000	0.2	13,000	46.4
5. 株式等譲渡所得割交付金	38,000	0.2	34,000	0.2	4,000	11.8
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	82,000	0.5	82,000	0.5	0	0.0
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	1,002,000	5.9	967,000	5.8	35,000	3.6
8. 自動車取得税交付金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
9. 環境性能割交付金	1	0.0	50,000	0.3	▲ 49,999	▲ 100.0
10. 地方特例交付金	80,900	0.5	22,000	0.1	58,900	267.7
11. 地 方 交 付 税	5,110,050	29.9	5,040,100	30.3	69,950	1.4
12. 交通安全対策特別交付金	4,500	0.0	5,000	0.0	▲ 500	▲ 10.0
13. 分 担 金 及 び 負 担 金	181,027	1.0	244,145	1.5	▲ 63,118	▲ 25.9
14. 使用料及び手数料	125,605	0.7	131,641	0.8	▲ 6,036	▲ 4.6
15. 国 庫 支 出 金	3,445,618	20.2	2,439,070	14.6	1,006,548	41.3
16. 県 支 出 金	1,116,857	6.5	1,088,410	6.5	28,447	2.6
17. 財 産 収 入	30,512	0.2	30,224	0.2	288	1.0
18. 寄 附 金	80,003	0.5	30,303	0.2	49,700	164.0
19. 繰 入 金	851,105	5.0	1,781,551	10.7	▲ 930,446	▲ 52.2
20. 繰 越 金	150,000	0.9	150,000	0.9	0	0.0
21. 諸 収 入	273,043	1.6	377,796	2.3	▲ 104,753	▲ 27.7
22. 市 債	324,100	1.9	247,500	1.5	76,600	30.9
合 計	17,094,000	100.0	16,651,000	100.0	443,000	2.7
一 般 財 源	11,521,299	67.4	12,094,970	72.6	▲ 573,671	▲ 4.7
特 定 財 源	5,572,701	32.6	4,556,030	27.4	1,016,671	22.3
自 主 財 源	5,620,721	32.9	6,414,717	38.5	▲ 793,996	▲ 12.4
依 存 財 源	11,473,279	67.1	10,236,283	61.5	1,236,996	12.1

- (1) 市税は、賃金水準の上昇による所得の増加等により、前年度に比べ2億6,036万9千円の増となっています。
- (2) 地方特例交付金は、自動車税等の環境性能割や地方揮発油税の暫定税率の廃止に伴う市の減収に対する国の補填により、5,890万円の増となっています。
- (3) 国庫支出金は、地域脱炭素移行・再エネ推進交付金や物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金等の増加により、10億654万8千円の増となっています。
- (4) 繰入金は、財政調整基金繰入金等の減少により、9億3,044万6千円の減となっています。
- (5) 諸収入は、デジタル基盤改革支援補助金等の減少により、1億475万3千円の減となっています。

2 歳出の状況

目的別

(単位：千円，％)

款	令和8年度		令和7年度		増 減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1. 議会費	176,076	1.0	176,657	1.1	▲ 581	▲ 0.3
2. 総務費	1,941,515	11.4	2,031,033	12.2	▲ 89,518	▲ 4.4
3. 民生費	6,019,238	35.2	5,915,364	35.5	103,874	1.8
4. 衛生費	2,871,590	16.8	2,479,423	14.9	392,167	15.8
5. 農林水産業費	506,042	3.0	516,245	3.1	▲ 10,203	▲ 2.0
6. 商工費	595,710	3.5	257,928	1.5	337,782	131.0
7. 土木費	619,714	3.6	625,911	3.8	▲ 6,197	▲ 1.0
8. 消防費	963,390	5.6	944,747	5.7	18,643	2.0
9. 教育費	1,798,560	10.5	2,072,735	12.4	▲ 274,175	▲ 13.2
10. 災害復旧費	16	0.0	16	0.0	0	0.0
11. 公債費	1,577,148	9.2	1,605,940	9.6	▲ 28,792	▲ 1.8
12. 諸支出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
13. 予備費	25,000	0.2	25,000	0.2	0	0.0
合 計	17,094,000	100.0	16,651,000	100.0	443,000	2.7

- (1) 総務費は、戸籍システム及び住民情報系システムの標準化及びガバメントクラウドへの移行に伴う電子計算処理事業の減少や資産税事務費等の減少により、8,951万8千円の減となっています。
- (2) 民生費は、自立支援給付事業や施設型給付事業等の増加により、1億387万4千円の増となっています。
- (3) 衛生費は、地域脱炭素推進事業等の増加により、3億9,216万7千円の増となっています。
- (4) 商工費は、物価高騰家計応援クーポン券発行事業の皆増等により、3億3,778万2千円の増となっています。
- (5) 消防費は、消防団が使用する消防車両の更新に伴う消防施設整備事業の増加により、1,864万3千円の増となっています。
- (6) 教育費は、小・中学校の学習用パソコン活用事業等の減少により、2億7,417万5千円の減となっています。

性 質 別

(単位：千円，％)

区 分	令和8年度		令和7年度		増 減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
人 件 費	3,568,715	20.9	3,518,251	21.2	50,464	1.4
扶 助 費	3,414,734	20.0	3,314,946	19.9	99,788	3.0
公 債 費	1,577,148	9.2	1,605,940	9.6	▲ 28,792	▲ 1.8
物 件 費	2,418,100	14.2	2,453,035	14.7	▲ 34,935	▲ 1.4
維 持 補 修 費	210,177	1.2	244,904	1.5	▲ 34,727	▲ 14.2
補 助 費 等	3,408,951	19.9	3,095,077	18.6	313,874	10.1
積 立 金	104,045	0.6	51,640	0.3	52,405	101.5
投資及び出資金	176,418	1.0	249,763	1.5	▲ 73,345	▲ 29.4
貸 付 金	90,000	0.5	90,000	0.5	0	0.0
繰 出 金	1,550,740	9.1	1,533,651	9.2	17,089	1.1
投 資 的 経 費	549,972	3.2	468,793	2.8	81,179	17.3
普通建設事業費	549,956	3.2	468,777	2.8	81,179	17.3
補 助 事 業	251,097	1.5	113,655	0.7	137,442	120.9
単 独 事 業	298,859	1.7	355,122	2.1	▲ 56,263	▲ 15.8
災 害 復 旧 費	16	0.0	16	0.0	0	0.0
予 備 費	25,000	0.2	25,000	0.2	0	0.0
合 計	17,094,000	100.0	16,651,000	100.0	443,000	2.7
義 務 的 経 費	8,560,597	50.1	8,439,137	50.7	121,460	1.4
任 意 的 経 費	8,533,403	49.9	8,211,863	49.3	321,540	3.9

- (1) 人件費は、給与改定等の影響により、5,046万4千円の増となっています。
- (2) 扶助費は、障害者に対する自立支援給付事業費の増加や保育所に対する施設型給付費負担金の増加等により、9,978万8千円の増となっています。
- (3) 物件費は、戸籍システム等の標準化等や小・中学校における学習用端末の更新に係る経費等の減少により、3,493万5千円の減となっています。
- (4) 補助費等は、地域脱炭素移行事業補助金の増加により、3億1,387万4千円の増となっています。
- (5) 投資及び出資金は、病院建設事業に対する出資金等の減少により、7,334万5千円の減となっています。
- (6) 投資的経費は、5年に1回の橋りょうの定期点検の実施に係る経費の増加等により、8,117万9千円の増となっています。

3 基金の状況

(単位：百万円)

区 分	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度 未 見 込 み	令和 8 年度 未 見 込 み
財 政 調 整 基 金	2,998	2,766	2,087	1,277	840
減 債 基 金	304	350	386	211	9
ふ る さ と 振 興 基 金	438	431	439	498	528
社 会 福 祉 振 興 基 金	433	430	422	421	422
ス ポ ー ツ 推 進 基 金	27	27	27	27	27
土 地 開 発 基 金	219	219	219	219	219
地 域 振 興 基 金	1,102	1,107	1,112	1,116	1,122
東 日 本 大 震 災 復 興 基 金	1	0	0		
森 林 環 境 整 備 基 金	16	22	23	30	35
まち・ひと・しごと創生推進基金				4	4
合 計	5,538	5,352	4,715	3,803	3,206

- (1) 財政調整基金は、令和 7 年度剰余金及び基金利子の積み立て 1 億 5, 3 0 0 万円を見込んでいます。また、令和 8 年度は 5 億 9, 0 0 0 万円の取り崩しを予定しています。
- (2) 減債基金は、臨時財政対策債の元金償還の財源として、2 億 2 0 0 万円の取り崩しを予定しています。
- (3) ふるさと振興基金は、ふるさと納税寄附金等の積み立て 8, 1 0 0 万円を見込んでいます。また、新病院建設に係る経費や小・中学校の施設維持管理費等の財源として 5, 1 0 0 万円の取り崩しを予定しています。
- (4) 社会福祉振興基金は、基金利子の積み立て 2 0 0 万円を見込んでいます。また、障害者計画策定事業や市立保育所の備品購入費の財源として、1 0 0 万円の取り崩しを予定しています。
- (5) 地域振興基金は、基金利子の積み立て 9 0 0 万円を見込んでいます。また、コミュニティ育成事業の財源として 3 0 0 万円の取り崩しを予定しています。
- (6) 森林環境整備基金は、森林の整備及びその促進に必要な経費の財源として、7 0 0 万円の積み立てを予定しています。また、サンブスギ林総合対策事業等の財源として、2 0 0 万円の取り崩しを予定しています。

4 地方債の状況

(1) 市債発行額について

(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 見込み	令和8年度 見込み
臨時財政対策債	157,482	68,897	33,144	0	0
合併特例事業債	0	8,800	144,700	105,100	128,700
そ の 他	175,100	245,700	505,600	187,400	195,400
計	332,582	323,397	683,444	292,500	324,100

令和8年度の市債発行額は、3億2,410万円を見込んでいます。消防施設整備事業債の皆増や消防本部・匝瑳消防署庁舎建設事業等に伴う合併特例事業債の増加等により、令和7年度発行見込みと比べて3,160万円の増となっています。

(2) 市債残高について

(単位：百万円)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 末見込み	令和8年度 末見込み
臨時財政対策債	6,457	5,900	5,309	4,720	4,148
合併特例事業債	4,097	3,584	3,211	2,796	2,411
そ の 他	3,469	3,221	3,252	2,987	2,744
計	14,023	12,705	11,772	10,503	9,303

令和8年度末の市債残高は、93億300万円（市民一人当たり28万5千円）となる見込みです。臨時財政対策債や合併特例事業債の元金償還が進んでいること等により、令和7年度末の市債残高見込みと比べて12億円減少します。

※ 臨時財政対策債については元利償還金の全額が、合併特例事業債についてはその7割が交付税で措置され、市の財政負担は軽減されます。

Ⅲ 主要事業

1 目的別主要事業

※【新規】は令和7年度当初比

総務費では

○企画調整事務費 214万2千円

企画調整に係る事務執行のほか、伝統技術の継承と地域振興を目的とした「第43回全国削ろう会千葉匠瑳大会」に対し、補助金を交付します。

○総合計画後期基本計画策定事業【新規】 557万円

現行の第2次匠瑳市総合計画中期基本計画が令和9年度に終了するため、次期計画である後期基本計画を令和8年度から令和9年度にかけて策定します。

○防災対策事業 1,733万6千円

千葉県が推進する被災者支援システムを導入します。また、災害時に孤立可能性のある集落への防災用備品の整備を行います。

民生費では

○乳児等のための支援給付事業【新規】 39万6千円

就労要件を問わず柔軟に利用できる新たな通園給付として、保育所等に在籍していない生後6か月から満3歳未満の児童が、保育施設（特定乳児等通園支援事業者）を利用する際、当該施設に対して乳児等支援給付費を支給します。

○保育施設事業者物価高騰対策支援給付金給付事業【新規】 180万円

国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、物価高騰の影響を受けている保育施設事業者に対して1施設当たり20万円を支給します。

衛生費では

○健康増進計画策定事業【新規】 647万1千円

現行の健康増進計画である「そうさ健康プラン」が令和8年度で終了することから、市民意識調査を実施し、次期計画を策定します。

○地域脱炭素推進事業 8億8,048万8千円

ゼロカーボンシティの実現を目指し、営農型ソーラーシェアリングのほか、公共・民間施設への太陽光発電設備や蓄電池の導入等を行います。

農林水産業費では

○新規就農者育成総合対策事業【新規】 75万円

49歳以下の新規就農者に対し、経営開始時の早期経営確立を支援するため、補助金を交付します。

○地域力創造アドバイザー活用事業【新規】 590万円

新規就農等の受け入れ体制の確立を図るため、総務省の地域力創造アドバイザー制度を活用し、検討会の開催や農業研修形式によるワークショップ等を行います。

○畜産事業者物価高騰対策支援給付金給付事業【新規】 1,140万5千円

国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、飼料高騰等の影響を受けている畜産事業者に対して1事業者当たり30万円を支給します。

○サンブスギ林総合対策事業【新規】 385万3千円

県補助金及び森林環境譲与税を活用し、スギ^{ひあかがれせいみぞぐさびょう}非赤枯性溝腐病の被害を受けた森林の再生に係る経費に対して補助金を交付します。

商工費では

○空き店舗活用支援事業 560万2千円

市内の空き店舗を活用し、新たに事業を行う方に対して補助金を交付します。
なお、過疎対策として、旧野栄町の区域にある空き店舗を活用する場合には、補助率を上げます。

○物価高騰家計応援クーポン券発行事業【新規】 3億5,701万9千円

国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、物価高騰に係る市民生活の支援と、地元商工業者の販売促進を図るため、市内店舗で活用可能なクーポン券を1人当たり1万円分発行します。

土木費では

○舗装修繕事業 4,865万6千円

舗装修繕計画に基づき、市道の舗装修繕工事を実施します。また、現行の匝瑳市舗装修繕計画の計画期間が令和8年度に終了するため、前年度に実施した路面性状調査等の結果を踏まえて、次期計画を策定します。

○橋りょう維持事業 1億5,827万8千円

長寿命化修繕計画に基づき、橋りょう補修工事を実施します。また、市が管理する205橋に対して、法令に基づく5年に1回の定期点検を実施します。

○都市計画総務事務費

1, 191万5千円

都市計画全般に係る事務執行のほか、都市計画法に基づいて県下一斉に行われる「第12回都市計画基礎調査」を実施します。

消防費では

○消防施設整備事業

4, 107万9千円

消防施設の維持管理や消防備品の整備を行います。また、老朽化の著しい消防車両（小型動力ポンプ水槽付積載車）1台を更新します。

教育費では

○埋蔵文化財調査費【新規】

377万5千円

令和7年度に匝瑳地区生尾で発掘調査した埋蔵文化財の整理作業や、報告書を作成します。

○アリーナ管理費

5, 013万8千円

ふれあいスポーツランド（のさかアリーナ・さざんか広場）の維持管理を行います。また、老朽化が著しいさざんか広場の防球ネットの改修工事を実施します。

○学校給食センター管理費

3億2, 974万1千円

学校給食センターの運営管理のほか、国の交付金（小学生については「給食費負担軽減交付金」、幼稚園児及び中学生については「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」）を活用し、給食費の無償化を実施します。

令和8年度 主要な事業別予算

区分欄の「新」は新規事業、「拡」は拡大事業、空欄は継続事業を表す（令和7年度当初比）。（単位：千円）

担当課	No.	区分	款	項	目	事業名	事業費	左の財源内訳			主 な 事 業 内 容	
								国県支出金	地方債	その他		
秘書課	1	2	1	4		広報活動費	13,723	20		1,050	12,653	広報そうさ発行、ホームページシステム運用に係る経費。
	2	2	1	4		広聴活動費	20				20	広聴活動として行う市長への手紙、まちづくりご意見箱、市長と語る会「まちづくり懇談会」に係る経費。
	3	2	1	4		まちづくり市長出前講座開催事業	25				25	市民との協働によるまちづくりを推進するために、市長が施策の内容等を直接市民へ説明する「まちづくり市長出前講座」に係る経費。
企画課	4	2	1	9		企画調整事務費	2,142			1,000	1,142	企画調整事務に係る経費。令和8年度においては、「第43回全国制ろう会千葉県選大会」に補助金を交付。
	5	2	1	9		男女共同参画推進事業	332				332	講演会等の開催により、男女共同参画の円滑な推進を図る。第4次匠瑤市男女共同参画計画の策定を行う。
	6	2	1	9		一部事務組合への負担金	17,290				17,290	東総地区広域市町村圏事務組合一般会計負担金。
	7	新	2	1	9	総合計画後期基本計画策定事業	5,570				5,570	現行の第2次匠瑤市総合計画中期基本計画が令和9年度に終了するため、次期計画である後期基本計画を令和8年度から令和9年度にかけて策定する。
	8	2	1	9		基金積立金	90,503			90,501	2	歴史・伝統・文化・産業等を活かした地域づくりを推進するためのふるさと振興基金及び市民の連帯強化と地域振興を推進する事業の財源を確保するための地域振興基金の積立て。
	9	2	1	9		転入者マイホーム取得奨励金交付事業	8,218	3,690			4,528	匠瑤市に定住する意思を持って転入し、新築又は中古住宅を取得した者に奨励金を交付することにより、人口減少の抑制と地域の活性化を図る。
	10	2	1	9		定住促進空き家バンク事業	2,225				2,225	市内の空き家情報を移住希望者等に提供し、移住・定住の促進を図る。また、通疎対策として、移住促進の強化を図るため、旧野栄町の区域にある空き家の改修工事を行う場合に改修補助金を交付。
	11	2	1	9		ふるさと納税推進事業	40,000				40,000	ふるさと納税制度を活用し、財源の確保と地元産品のPRを図る。
	12	2	1	9		そうさ!!匠瑤で暮らそうお試し住宅事業	97				97	移住希望者に対して、一定期間本市の区域内に居住し、本市の移住を体験できる機会を提供することにより、本市の移住を促進する。
	13	2	1	9		地域おこし協力隊事業	10,986				10,986	地域外の人材を積極的に誘致し、地域の資源及び特性を活用した地域協力活動を通じて、地域の活性化及び地域力の維持強化を促進するとともに、地域への人材の定住及び定着を図る。
	14	2	1	9		シティプロモーション事業	110				110	本市の情報を市内外に発信する事業を展開することにより、交流人口や関係人口、定住人口の創出を図る。
	15	2	1	9		結婚新生活応援事業	601	400			201	新婚世帯の住宅の取得又は賃借及び引越しに係る費用に対し、補助金を交付することとで、少子化対策の推進及び若者の定住促進を図る。
	16	2	1	9		匠瑤市移住支援事業	2,001	1,500			501	UIJターンによる起業・就業者等創出事業補助金を活用し、移住支援金を交付することとで、都市部からのUIJターン希望者等の移住及び本市における就業・起業等を創出し、本市への人材の定住・定着化を図る。
	17	2	1	9		企業版ふるさと納税推進事業	201				201	企業版ふるさと納税を促進するための施策を展開し、寄附額を増加させることで、地方創生関連事業の財源として活用を図る。
	18	2	1	12		電子計算処理事業	192,040			8,923	183,117	戸籍システム及び住民情報系（住民記録・税務・福祉等）システムの運用・保守管理及び証明書コンビニ交付サービスの提供業務。
	19	2	1	12		電子自治体推進事業	87,821				87,821	内部情報系（財務会計・文書管理等）システムの運用・保守管理業務。
	20	2	1	12		公衆無線LAN環境推進事業	2,179				2,179	公共施設において、スマートフォン、タブレット等の各種端末機から、無料でインターネットへ接続するための公衆無線LAN環境を提供する。

担当課	No.	区分	款	項	目	事業名	事業費	左の財源内訳			主な事業内容
								国県支出金	地方債	その他	
企画課	21	新	2	5	2	経済センサス費	2,040	2,040			全ての事業所及び企業を対象とし、それらの経済活動の実態を明らかにすることを目的として実施する統計調査。
	22		2	1	11	防災対策事業	17,336	7,906			被災者支援システムの導入、ハザードマップの作成、防災メールの配信、津波避難タワーの保守管理、災害時に孤立する可能性のある集落への防災用備品の整備等に係る経費。
総務課	23		2	1	11	自主防災組織整備事業	995	70		597	328 防災士資格の取得支援、防災用備蓄品の整備等に係る経費。
	24		2	1	11	防災行政無線整備事業	9,120	781			8,339 防災行政無線の維持管理等に係る経費。
	25	新	2	4	2	匠瑛市議会議員選挙費	32,905				32,905 匠瑛市議会議員選挙に係る経費。
	26	新	2	4	3	千葉県議会議員選挙費	4,147	3,955			192 千葉県議会議員選挙に係る経費。
	27		8	1	1	一部事務組合への負担金	848,885		83,800		765,085 匠瑛市及び横芝光町の消防に関する業務を共同で行う匠瑛市横芝光町消防組合への負担金。
	28		8	1	2	消防団活動費	50,144	217		31	49,896 消防団員報酬、消防団運営交付金、装備品の整備等の消防団活動に係る経費。
	29		8	1	3	消防施設整備事業	41,079	1,738	25,600		13,741 消防車両の更新、消防備品の整備、防火水槽の有蓋化、消火栓の修繕等に係る経費。
	30		2	1	7	財産管理事務費	7,781			216	7,565 普通財産の維持管理、ちば電子調達システム使用料等。
	31		2	1	7	庁舎管理費	49,534			146	49,388 施設設備保守管理、庁舎警備業務委託、清掃業務委託、庁舎営繕費等。
	32		2	1	7	公用車管理費	14,821			1	14,820 公用車維持管理、バス運行業務委託、通行料等。
税務課	33		2	2	1	資産税事務費	25,984				25,984 地図情報システム維持管理業務委託料11,748千円、固定資産土地評価業務委託料7,920千円、家屋評価システム事務機器賃借料1,657千円等。
市民課	34		2	3	1	戸籍住民基本台帳事務費	3,741	317		743	2,681 戸籍住民基本台帳事務に係る経費。
	35		2	3	1	マイナンバーカード交付事業	2,751	2,551		200	マイナンバーカードの交付に係る経費。
	36		3	1	1	国民健康保険特別会計繰出金	292,022	142,452			149,570 保険基盤安定繰出金（軽減分）113,161千円、保険基盤安定繰出金（支援分）75,251千円、未就労児均等割保険税繰出金1,311千円、職員給与費等繰出金88,585千円、産前産後保険税繰出金216千円、財政安定化支援事業繰出金13,498千円。
	37		3	2	2	後期高齢者医療広域連合事業	481,413			1,230	480,183 人間ドック委託料3,000千円、後期高齢者医療広域連合負担金25,565千円、後期高齢者医療療養給付費負担金451,639千円、人間ドック検査費用助成金1,200千円。
	38		3	2	2	後期高齢者医療特別会計繰出金	165,127	107,929			57,198 保険基盤安定繰出金143,906千円、職員給与費等繰出金21,221千円。
	39		3	2	2	健康診査事業	20,276			18,271	2,005 生活習慣病の早期発見及び健康保持増進のため行う健康診査に係る経費。
	40		3	2	2	保健事業・介護予防等一体的実施費	600			600	健康寿命の延伸を目的に行う保健事業に係る経費。
	41		2	1	10	市民協働推進事業	999			321	678 市民協働推進協議会の運営、市民提案型事業への助成等。
	42		2	1	10	循環バス運行事業	78,697			50	78,647 市内循環バスの運行委託（1日5路線・6便～7便）月曜日～土曜日の運行。
	43		2	1	10	交通安全対策事業	3,160	42			3,118 交通事故防止のため、交通安全指導等の交通安全協会への委託1,976千円、自転車乗車用ヘルメット購入費に対する補助等。

担 当 課	No.	区 分	款 項	目	事 業 名	事業費	左 の 財 源 内 訳			主 な 事 業 内 容
							国県支出金	地方債	その他	
環境生活課	44	2	1	10	防犯対策事業	15,087	126		346	14,615 防犯灯電気料、防犯灯維持管理業務委託等。
	45	2	1	10	コミュニティ育成事業	3,289			3,284	5 コミュニティ集会施設の整備、コミュニティ活動に対する助成等。
	46	2	1	10	地域交通利用料助成事業	8,253			4,100	市内循環バスの利用が困難で、運転免許証を持たない高齢者に対して、日常生活の交通手段としてタクシーの利用料金の一部を助成。
	47	2	1	10	デマンド型交通運行事業	22,951				22,951 デマンド型交通の運行委託等（8時～17時）月曜日～土曜日の運行。
	48	2	1	10	犯罪被害者等支援事業	479				479 犯罪被害者等への見舞金の支給等。
	49	4	1	4	動物適正管理指導事業	3,738			2,520	盲犬登録の促進及び指導。狂犬病予防集合注射の委託、犬等の不妊及び去勢手術に対する助成。
	50	4	1	5	環境測定事業	2,779				2,779 公共用水域等水質検査、自動車騒音常時監視調査。
ゼロカーボン推進課	51	4	1	6	水道企業団水道事業	128,204				八面水道企業団負担金120,080千円。千葉県企業局への水道用水供給事業に係る市町村負担金8,124千円。
	52	4	2	1	清掃事務費	161,523	5		146,492	15,026 ごみ収集袋の作製やステーションごみ収集業務委託料等に係る経費。
	53	4	2	1	環境美化推進事業	1,972			80	1,892 不法投棄等ごみ処理・資源ごみ一斉回収・生ごみ処理機等設置者及び資源ごみ集団回収団体に対する助成。
	54	4	2	1	合併処理浄化槽設置促進事業	9,495	6,935			2,560 公共用水域の水質浄化を図るため、単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換に対する助成。
	55	4	2	1	一部事務組合への負担金	463,726		58,500		405,226 東総地区広域市町村圏事務組合一般廃棄物処理事業特別会計負担金303,573千円、環境衛生組合負担金43,373千円及び東総衛生組合負担金116,180千円。
	56	4	1	4	住宅用設備等脱炭素化促進事業	4,000	3,390			610 家庭における地球温暖化対策の推進及び災害時における電力の強靱化を図るため、住宅用設備等の設置費用の一部を助成。
	57	4	1	4	地域脱炭素推進事業	880,488	865,593			14,895 ゼロカーボンシティの実現を目指し、営農型ソーラーシェアリングのほか、公共・民間施設への太陽光発電設備や蓄電池の導入等の実施。
健康管理課	58	4	1	1	病院事業会計助成事業	709,402			14,598	694,804 国保匠達市民病院の医療体制充実及び介護老人保健施設「そうさぬくもりの郷」の体制確保を図るための助成。
	59 新	4	1	1	健康増進計画策定事業	6,471				6,471 匠達市の健康増進計画である「そうさ健康プラン（平成29年度～令和8年度）」の計画期間満了に伴い、「第2次そうさ健康プラン（令和9年度～令和18年度）」を策定する。
	60	4	1	1	骨髄移植ドナー支援事業	210	105			105 骨髄移植のドナー及びドナーが就業する事業所に対する助成。
	61	4	1	2	感染症予防事業	120				120 感染症予防対策の実施。
	62	4	1	2	救急医療機関整備事業	13,030			3,307	9,723 休日における救急医療体制を確保するための一次、二次救急医療機関運営事業。
	63	4	1	2	予防接種事業（成人）	22,799	293			22,506 予防接種法に基づく予防接種を個別接種により実施。また、B類疾患予防接種（高齢者肺炎球菌、带状疱疹、インフルエンザ、新型コロナウイルス等）に対する助成。
	64	4	1	3	がん検診事業	63,807	396		7,045	56,366 疾患の早期発見、早期治療のための胃がん、大腸がん、肺がん、乳がん、子宮がん及び前立腺がん検診。胃がん検診受診者については、希望者に対しオプショント検査として胃がんリスク検査を実施。
農林水産課	65	4	1	3	健康マイレージ事業	531				531 健康づくりへの動機づけとして、健（検）診の受診やスポーツ活動等に参加し、一定以上のポイントを貯めた市民に対して、ポイントを記念品と交換。
	66	5	1	3	匠達市農業振興会助成事業	3,200			3,107	93 農業団体相互の活動支援と農業まつり開催のための助成。

担当課	No.	区分	款項	目	事業名	事業費	左の財源内訳			主な事業内容
							国県支出金	地方債	その他	
農林水産課	67		5	1	3	有害鳥獣駆除事業	736			有害鳥獣駆除委託料220千円、狩猟免許取得促進事業補助金31千円、有害獣防護柵設置事業補助金260千円等。
	68		5	1	3	制度資金利子補給事業	2,044			農業近代化資金利子補給金2,044千円。
	69		5	1	3	植木振興対策事業	900		777	本市の植木の豊富な生産量や生産技術等を広くPRし、植木ビジネスの拡大・発展を図り、「日本一の植木のまちづくり」を推進。
	70	新	5	1	3	新規就農者育成総合対策事業	750	750		49歳以下の新規就農者に対し、経営開始時の早期経営確立を支援するため、補助金を交付する。
	71		5	1	3	地域おこし協力隊事業	5,492			地域への人材を積極的に誘致し、地域の資源及び特性を活用した地域協力活動を通じて、地域農業の活性化及び維持強化を促進するとともに、地域への人材の定住及び定着を図る。
	72		5	1	3	有機農業推進事業	1,564	1,564		生産から消費まで一貫した有機農業を推進する。
	73	新	5	1	3	地域力創造アドバイザー活用事業	5,900			総務省の地域力創造アドバイザー制度を活用し、検討会の開催や農業研修形式によるワークショッップ等を通じて、新規就農等の受け入れ体制を確立する。
	74		5	1	4	ふれあいパーク八日市場管理費	5,200		1,395	都市と農村の交流拠点となる「ふれあいパーク八日市場」の指定管理料等。
	75		5	1	5	畜産防疫対策事業	2,070			家畜伝染病の発生を予防し、経営の安定と地域畜産業の振興を図る。牛異常産ワクチン接種事業90千円、牛(結核病・ブレイク病・ヨーネ病)予防事業2千円、豚オーエスキー病防疫対策事業53千円、豚熱予防事業1,925千円。
	76	新	5	1	5	畜産事業者物価高騰対策支援給付金給付事業	11,405	11,405		国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、飼料高騰等の影響を受けている畜産事業者に対し給付金を給付。
	77		5	1	6	土地改良助成事業	6,401			県営かんがい排水事業(両総茂原南地区・両総茂原西部地区)負担金2,973千円、団体営水利施設等整備事業負担金(旧農業基盤整備促進事業負担金)1,000千円等。
	78		5	1	6	排水機場維持管理費	31,011			食糧生産基盤としての機能や地下水のかん養、洪水防止等の多面的な機能を有し、便益をもたらす農業水利施設の維持管理及び更新に対する負担金等。
	79		5	1	6	排水路整備事業費	36,575			農業用排水路維持管理委託料500千円、集落排水負担金35,075千円、農業用排水路改修事業補助金900千円等。
	80		5	1	6	多面的機能支払事業	93,539	70,153		農業の多面的機能を発揮するための地域活動に対する支援(30組織)。
	81		5	1	6	基幹水利施設ストックマネジメント事業	91,906	35,900		新堀川排水機場51,188千円、野田地区排水機場35,438千円、大布川排水機場3,056千円、秋田川地区2,224千円。
	82		5	1	7	農道維持管理事業	1,320			農道等維持修繕料300千円、農道維持管理委託料450千円、維持補修工事費450千円等。
	83	新	5	2	1	サンブスギ林総合対策事業	3,853		1,652	県補助金及び森林環境譲与税を活用し、スギ非赤枯性腐朽病の被害を受けた森林の再生に係る経費に対して補助金を交付する。
	84		5	3	1	水産振興事業	1,628		1,456	地域伝流漁業育成事業補助金1,500千円、まき網漁業振興対策資金助成金112千円、旭水産加工組合補助金16千円。
	85		5	3	1	漁業共済掛金助成事業	6,239	6,239		不漁時の際に補償される漁業共済掛金に対する助成。
商工観光課	86		6	1	1	シルバークルーズ人材センター運営事業	6,450			(公社)千葉県シルバークルーズ人材センター連合会賛助会費150千円、(公社)匝瑳市シルバークルーズ人材センターの運営に対する補助金6,300千円。
	87		6	1	1	消費者保護対策事業	49			消費生活センターにおける市民からの消費者トラブルに関する相談業務、消費者被害防止のための啓発事業・出前講座の実施。
	88		6	1	2	商工業振興事務費	8,745			商工会事業、創業支援促進事業、商店街駐車場維持管理事業、商業協同組合事業へ助成。
	89		6	1	2	中小企業資金融資事業	90,002		90,000	中小企業者の振興を図るため、信用保証による制度融資を実施。90,000千円を金融機関に預託し、融資の原資とする。事業資金、小売商業設備近代化資金、小口零細企業資金。

担当課	No.	区分	款	項	目	事業名	事業費	左の財源内訳				主な事業内容
								国県支出金	地方債	その他	一般財源	
商工観光課	90		6	1	2	制度資金利子補給事業	9,302				9,302	中小企業者借入金利子補給金8,769千円、創業資金利子補給金158千円、小規模事業者経営改善資金利子補給金340千円。
	91		6	1	2	企業誘致促進事業	4,112				4,112	企業誘致条例の条件を満たす事業者が市民を新規雇用した場合に補助金を交付。雇用1名につき200千円（上限10,000千円）を補助。また、市内外企業の受け皿となる用地確保に向けた不動産鑑定手数料、土地分筆登記業務委託料。
	92		6	1	2	空き店舗活用支援事業	5,602			5,438	164	空き店舗を賃借し事業を行う者に対し補助金を交付。店舗改修費の1/2（上限800千円）、賃料の1/2（上限50千円／月、2年間）を補助。なお、旧野栄町の区域においては、店舗改修費の補助率を2/3（上限1,100千円）に引上げ。
	93		6	1	2	産業用地整備推進事業	654				654	企業誘致活動に伴う旅費、研修費用等。
	94	新	6	1	2	物産高騰家計応援クーポン券発行事業	357,019	350,622			6,397	国の物産高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、物産高騰に係る市民生活の支援と、地元商工業者の販売促進を図るため、市内店舗で活用可能なクーポン券を1人当たり10,000円分発行する。
	95		6	1	3	観光対策事業	643			230	413	公衆無線LAN運用経費124千円、チューリップまつり補助金500千円等。
	96		6	1	3	観光協会助成事業	2,136				2,136	観光協会が行う観光PR事業に対する助成。
	97		6	1	3	飯高檀林等観光ガイド事業	992			963	29	飯高檀林等観光ガイド事業を観光協会へ委託。
	98		6	1	3	そうさ観光物産センター匝りの里管理費	10,241				10,241	そうさ観光物産センター匝りの里の指定管理料、観光案内業務交付金等。
	99		6	1	3	地域おこし協力隊事業	5,492				5,492	地域外の人材を積極的に誘致し、地域の資源及び特性を活用した地域協力活動を通じて、地域の活性化及び地域力の維持強化を促進するとともに、地域への人材の定住及び定着を図る。
都市整備課	100		6	1	4	勤労青少年ホーム管理費	2,162			294	1,868	勤労青少年ホームの施設運営管理。
	101		7	4	1	都市計画総務事務費	11,915	3,100		642	8,173	都市計画法に基づき実施する第12回都市計画基礎調査に要する経費のほか都市計画全般に係る事務費等。
	102		7	4	2	都市下水路維持管理費	749				749	都市下水路の維持管理。
	103		7	4	3	都市公園維持管理費	44,181			1,689	42,492	都市公園の維持管理。
	104		7	4	3	児童遊園維持管理費	4,823				4,823	児童遊園等の維持管理。
	105		7	4	3	ふれあい公園維持管理費	12,056			142	11,914	野栄ふれあい公園の維持管理。
	106		7	4	4	都市計画施設維持管理費	6,907			2	6,905	八日市場駅北口広場、南口広場、自由通路及び飯倉駅前広場等の維持管理。
	107		7	5	1	市営住宅維持管理費	2,955			2,158	797	市営住宅の維持管理。
	108		7	5	1	住宅耐震促進事業	2,219	1,620			599	木造住宅耐震診断補助金160千円、木造住宅耐震改修補助金2,000千円等。
	109		7	5	1	空家等対策費	199				199	空家等の所有者確認、応急措置。
建設課	110		7	5	1	危険コンクリートブロック塀等除却事業	208	150			58	地震等により倒壊するおそれのある危険なコンクリートブロック塀等の除却に対する補助金。
	111		7	2	2	道路維持事業	62,888				62,888	市内一円の舗装補修工事費38,000千円等。

担 当 課	No.	区 分	款 項	目	事 業 名	事業費	左 の 財 源 内 訳			主 な 事 業 内 容
							国県支出金	地方債	その他	
建設課	112	7	2	2	舗装修繕事業	48,656	2,500	38,800		7,356 修繕計画策定業務委託料5,456千円、市内一円の舗装修繕工事費43,200千円。
	113	7	2	3	道路新設改良事業	11,821				11,821 舗装新設改良工事費（久方地先5,000千円、宮和田地先5,000千円）等。
	114	7	2	3	交通安全対策事業	24,244	6,545	4,800	4,500	8,399 市内一円の交通安全対策工事費及び通学路安全対策工事費20,925千円等。
	115	7	2	4	排水路整備事業費	14,905				14,905 市内一円の排水整備工事費10,000千円等。
	116	7	2	5	橋りょう維持事業	158,278	67,650	6,800		83,828 設計業務委託料13,233千円、点検委託料133,045千円、補修工事費12,000千円。
	117	7	6	1	吉田地先急傾斜地崩壊対策事業	24,000		19,400	2,400	2,200 県が実施する急傾斜地崩壊対策事業に対する負担金24,000千円。
	118	3	1	1	特別障害者手当等給付事業	19,279	14,415			4,864 日常生活において常時特別の介護を要する在宅重度障害者(児)に対する手当の支給。
	119	3	1	1	重度心身障害者(児)医療給付改善事業	58,615	27,451		3,540	27,624 重度心身障害者(児)に対する医療費等の自己負担分の助成。
	120	3	1	1	社会福祉協議会助成事業	9,700				9,700 匠瑛市社会福祉協議会に係る運営費のうち、職員人件費の一部を助成することにより、同会の安定した運営基盤を確立し、事業の充実に図る。
	121	3	1	1	自立支援給付事業	842,643	630,931			211,712 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく、福祉サービスに要する費用の支給(介護給付費、訓練等給付費、自立支援医療費、補装具費等)。
	122	3	1	1	地域生活支援事業	70,276	31,332			38,944 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく、地域生活支援を目的とした福祉サービス。
	123	3	1	1	福祉タクシー利用助成事業	2,834			1,233	1,601 重度心身障害者等に対する通院等のためのタクシー利用料金の全部又は一部の助成。
	124	3	1	1	就労支援事業所運営事業	22,617			15,918	6,699 雇用契約に基づく就労が困難である障害者に対し、就労や生産活動の機会を提供するとともに、知識及び能力向上のために必要な訓練を行う事業所を運営。
	125	3	1	1	障害者計画策定事業	908			908	
子育て支援推進課	126	3	1	1	中国残留邦人支援事業	4,400	3,273			1,127 中国残留邦人に対する生活支援給付金等の支給。
	127	3	1	1	障害者グループホーム運営費補助事業	5,392	2,696			2,696 障害者グループホームの運営者に対し、運営費等を助成。
	128	3	1	1	生活困窮者自立支援事業	12,911	9,251			3,660 生活困窮者からの相談対応、プランの作成、関係機関とのネットワーク作り。離職者かつ所得等が一定水準以下の者に対して、有期で家賃相当額を給付。
	129	3	1	3	ふれあいセンター管理費	18,078			1,101	16,977 ふれあいセンター維持管理費。
	130	3	3	1	障害児支援給付事業	145,362	108,792			36,570 児童福祉法に基づく障害児通所サービス(児童発達支援、放課後等デイサービス等)の利用に要する費用の給付。
	131	3	4	2	生活保護扶助費	677,900	508,425		1	169,474 健康で文化的な最低限度の生活を保障し、自立の助長を図るための公的扶助。
	132	3	3	1	児童手当支給事業	523,629	471,572			52,057 18歳までの児童を養育又は監護している者に対する手当の支給。
	133	3	3	1	児童扶養手当・特別児童扶養手当支給事業	96,163	31,964			64,199 18歳まで(心身に一定の障害がある場合は20歳まで)の児童がいる母子・父子家庭等に対する手当の支給。
	134	3	3	1	ひとり親家庭等医療費等助成事業	12,719	6,327			6,392 母子・父子家庭及び両親のいない児童を養育する者の家庭に対し、児童及び父母等の医療費等の自己負担分を一部助成。

担 当 課	No.	区 分	款 項	目	事 業 名	事業費	左 の 財 源 内 訳			主 な 事 業 内 容
							国県支出金	地方債	その他	
子育て支援推進課	135	3	3	1	母子家庭等対策総合支援事業	1,246	934		312	母子・父子家庭の自立の支援を図るため、就職に有利な教育訓練及び資格取得のための訓練の受講に係る費用の一部又は訓練促進費を支給。
	136	3	3	1	こども家庭センター運営事業	309	257		52	妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない伴走型の支援事業。安心して妊娠・出産・子育てがでできる環境づくりとして、各種の相談に応じ、必要な情報提供・助言・保健指導を実施。
	137	3	3	1	つどいの広場事業	583	434		149	子育て親子が気軽に集い、相互の交流を図る場の提供。子育ての情報提供や子育て支援講習の実施。
	138	3	3	1	マザーズホーム運営事業	29,186	399		18,755	就学前の心身障害児等及びその保護者に対して、日常生活における基本動作の指導や集団生活への適応の訓練等を行う、「児童発達支援センターマザーズホーム」の運営委託等。
	139	3	3	1	放課後児童健全育成事業	28,262	18,842		9,420	放課後や週末等に児童が安心して生活できる居場所を確保するとともに、児童の福祉を増進するために必要な経費を助成。
	140	3	3	2	市立保育所管理費	30,684	1,266	18,025	11,393	市立保育所4園の管理運営。豊栄保育所における土曜日延長保育の実施。18歳までの子どもが3人以上いる家庭を対象とした第3子以降の保育料無料化の実施。八日市場保育所遊戯室における空調機器設置工事。
	141	3	3	2	一時預かり事業	11,659	7,859		3,800	家庭において一時的に保育を受けることが困難となった乳幼児を保育する事業を実施した私立保育所に対し、必要な経費を助成。
	142	3	3	2	保育士配置改善事業	51,898	23,995		27,903	保育士の労働条件の改善と保育内容の充実を図るため、保育士定数を超えて保育士を配置するために必要な経費を助成。
	143	3	3	2	施設型給付事業	735,679	535,158	37,353	163,168	教育・保育内容の充実を図るため、未就学児童が特定教育・保育施設（幼稚園・保育所等）を利用する際、当該施設に対して施設型給付費を支給。
	144	3	3	2	保育士処遇改善事業	25,160	12,580		12,580	1日6時間以上かつ月20日以上私立保育所等に勤務する保育士に月額20,000円の処遇改善を行う事業者に対し、その経費を助成。
	145	3	3	2	病児・病後児保育事業	38,253	25,502		12,751	保護者の就労等により、病気の児童の自宅での保育が困難な場合に、病気の児童を一時的に保育する施設に対し、必要な経費を助成。
	146 新	3	3	2	乳児等のための支援給付事業	396	346		50	就労要件を問わず柔軟に利用できる通園給付として、保育所等に在籍していない生後6か月から満3歳未満の児童が保育施設（特定乳児等通園支援事業者）を利用する際、当該施設に対して乳児等支援給付費を支給。
	147 新	3	3	2	保育施設事業者物価高騰対策支援給付金給付事業	1,800	1,800			国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、物価高騰の影響を受けている保育施設事業者に対して1施設当たり200千円を支給。
	148	4	1	1	子ども医療費助成事業	126,839	30,271	16,500	80,068	高校生世代までの子どもの保険診療医療費の一部負担金の助成。
	149	4	1	1	未熟児養育医療給付事業	1,936	1,309		455	医療を必要とする未熟児に対する養育に必要な医療の給付。
	150	4	1	1	チャイルドシート助成事業	517			517	チャイルドシート購入費用に対する助成（対象年齢：6歳未満）。
	151	4	1	2	乳幼児健康診査事業	1,603	275		1,328	疾患の早期発見、早期治療のための乳児、1歳6か月児、3歳児健診。
	152	4	1	2	妊婦・乳児委託健康診査事業	12,233	275		11,958	疾患の早期発見、早期治療のための妊婦健診及び乳児健診。
	153	4	1	2	母子健康相談事業	1,213			1,213	妊婦及び未熟児、乳幼児の健康保持増進のための家庭訪問や面接相談、保健指導。
	154	4	1	2	母子歯科健診事業	1,015	645		370	歯科疾患の早期発見、早期治療のための妊婦歯科健診及び幼児歯科健診。
	155	4	1	2	妊娠・出産包括支援事業		52		160	妊娠・出産、子育てに関する悩みや不安への傾聴的相談支援と孤立化予防。
	156	4	1	2	産後ケア事業	1,258	943		315	母親への心理的及び身体的な回復のための支援や、新生児及び乳児の状況に応じた育児指導を実施。

担 当 課	No.	区 分	款	項	目	事 業 名	事業費	左 の 財 源 内 訳			主 な 事 業 内 容
								国県支出金	地方債	その他	
子育て支援推進課	157		4	1	2	新生児聴覚スクリーニング検査事業	354			354	新生児の聴覚障害の早期発見・早期療養を図るため、新生児聴覚スクリーニング検査費用の一部を助成。
	158		4	1	2	フッ化物洗口事業	345	345			生涯にわたって健康な歯を保てるよう、むし歯予防を目的にフッ化物洗口を実施。
	159		4	1	2	妊婦のための支援給付事業	12,631	12,622		9	妊婦の届出や出生の届出を行った妊婦・子育て家庭等に対し、出産育児用品の購入費用や子育て支援サービスの利用料の負担軽減のために給付金を給付。
	160		4	1	2	予防接種事業（母子）	47,114	105		47,009	予防接種法に基づく予防接種を個別接種により実施。令和8年度からは、ＲＳウイルス感染症に対する母子免疫ワクチン定期接種を開始する。
高齢者支援課	161		3	2	1	老人保護措置費	71,881			7,188	養護老人ホーム入所措置。
	162		3	2	1	在宅高齢者福祉事業	8,236			1,020	外出支援サービス、緊急通報装置貸与等。
	163		3	2	1	成年後見制度利用促進事業	1,587			1,587	成年後見制度を周知し、制度の利用促進を図る機能を担う中核機関の設置。
	164		3	2	1	介護保険特別会計繰出金	641,227	26,497			介護給付費繰出金470,749千円、地域支援事業繰出金（介護予防・日常生活総合支援事業）14,457千円、地域支援事業繰出金（その他地域支援事業）13,761千円、低所得者保険料軽減繰出金35,332千円、一般管理費等繰出金79,980千円、事務費繰出金26,948千円。
野栄総合支所	165		2	1	8	総合支所管理費	14,241			90	施設設備保守管理、庁舎警備業務、清掃業務委託等。
学校教育課	166		9	1	2	外国青年招致事業	4,028			828	小・中学校での外国語教育、幼稚園での国際交流のため、3人のALT（外国語指導助手）を配置する。
	167		9	1	2	放課後児童クラブ育成事業	9,891	6,594		3,297	保護者が仕事等で昼間家庭にいない児童に対して、授業終了後に、遊びや生活の場を提供し、その健全な育成を図る。市内8小学校区で実施。
	168		9	1	2	放課後子ども教室推進事業	1,212	388		525	児童に放課後の安全・安心な活動場所を提供し、様々な学びや体験活動を通して生きる力の向上を図る。吉田小、豊和小、八日市場小の3箇所で実施。
	169		9	1	2	教科別研究事業	2,224			2,224	各教科の発表会や作品展及びコンクールを開催することにより、児童生徒の文化的資質の向上を図る。
	170		9	2	1	小学校管理費	8,594			414	小学校の管理運営に係る経費。
	171		9	2	1	小学校施設整備事業	4,666			1,621	消防設備改修工事等。
	172		9	2	1	スクールバス運行事業	20,265			20,265	小学校の統廃合により閉校となった通学区域児童の登下校のため、スクールバスを運行する。
	173		9	2	2	校務支援システム活用事業(小学校)	5,926			5,926	小学校教職員の校務支援システムの活用により、職員の事務処理の効率性及び正確性を確保する。
	174		9	2	2	学習用パソコン活用事業(小学校)	43,558			43,558	小学校において、1人につき1台を整備したタブレット型端末の活用により、児童の情報活用能力の育成や創造性を育む。
	175		9	2	2	校務用パソコン活用事業(小学校)	11,979			11,979	教職員の校務用パソコン等情報機器類及び周辺機器等、またデータセンター・サーバー機器等の保守・運用を行う。
	176		9	3	1	中学校管理費	2,810			2,810	中学校の管理運営に係る経費。
	177		9	3	1	中学校施設整備事業	4,000			1,216	消防設備改修工事等。
	178		9	3	2	校務支援システム活用事業(中学校)	1,778			1,778	中学校教職員の校務支援システムの活用により、職員の事務処理の効率性及び正確性を確保する。
	179		9	3	2	学習用パソコン活用事業(中学校)	21,893			21,893	中学校において、1人につき1台を整備したタブレット型端末の活用により、生徒の情報活用能力の育成や創造性を育む。

担 当 課	No.	区 分	款 項	目	事 業 名	事業費	左 の 財 源 内 訳			主 な 事 業 内 容
							国県支出金	地方債	その他 一般財源	
学校教育課	180		9	3	2	校務用パソコン活用事業(中学校)	6,194			教職員の校務用パソコン等情報機器類及び周辺機器等、またデータセンター・サーバー機器等の保守・運用を行う。
	181		9	4	1	幼稚園管理費	5,399	791	12	幼稚園の管理運営に係る経費。
学校給食センター	182		9	6	3	学校給食センター管理費	329,741	111,323	31,642	学校給食センターの運営管理（給食稼働日数192日）。給食費負担軽減交付金を活用した小学生の給食費免除。国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した中学生・幼稚園児の給食費免除。
生涯学習課	183		9	5	1	社会教育団体育成事業	1,371			市子ども会・市文化団体協議会等の社会教育関係団体に対する助成。
	184		9	5	1	文化財保護活用事業	8,798			文化財の保護活用に係る経費。飯高檀林コンサート補助金等。
	185		9	5	4	生涯学習センター管理費	8,429		382	生涯学習センターの維持管理。
	186	新	9	5	1	埋蔵文化財調査費	3,775	1,510		匠瑳地区生尾で実施した埋蔵文化財発掘調査（整理）委託料。
	187		9	6	1	スポーツ健康推進事業	2,275		210	各種スポーツ大会、スポーツ教室等の開催委託等。
	188		9	6	1	保健体育団体育成事業	4,100		2,433	市スポーツ協会・総合型地域スポーツクラブに対する助成。
	189		9	6	2	ドーム管理費	19,014		4,462	八日市場ドームの維持管理。
	190		9	6	2	アリーナ管理費	50,138	15,500	18,501	ふれあいスポーツランド（のさかアリーナ・さざんか広場）の維持管理。さざんか広場防球ネット改修工事。
	191		9	6	2	パークゴルフ場管理費	11,989		2,620	パークゴルフ場の維持管理及び施設運営。
公民館	192		9	5	3	公民館管理費	3,402		702	八日市場公民館の管理運営。
	193		9	5	3	公民館まつり開催事業	205			公民館講座・高齢者教室（寿大学）及び公民館サークルの活動の成果を発表する場である公民館まつりの開催。
	194		9	5	3	高齢者教室開催事業	688			高齢者の生涯学習を推進する各種教室の開催。
	195		9	5	3	公民館講座開催事業	1,513			市民の生涯学習を推進する各種講座の開催。
図書館	196		9	5	2	図書館管理費	11,927		33	図書館の管理運営。
	197		9	5	2	読書普及促進事業	9,863			図書館の図書資料購入等。
	198		9	5	2	施設維持管理費	31,699			八日市場図書館・公民館の維持管理。

IV 特別会計当初予算の概要

- ・ 国民健康保険特別会計 20 ページ
- ・ 後期高齢者医療特別会計 23 ページ
- ・ 介護保険特別会計 25 ページ
- ・ 病院事業会計 27 ページ

令和8年度匝瑳市国民健康保険特別会計当初予算の概要

市民課国保年金班
0479-73-0086

令和8年度当初予算は、歳入では税率等の改正による国民健康保険税の増、子ども・子育て支援事業費補助金による国庫支出金の増がありますが、普通交付金等の減による県支出金の減、出産育児一時金繰入金の廃止による繰入金の減により、前年度当初予算と比べて減少しています。
歳出では人件費の増加による総務費の増や、子ども・子育て支援納付金の新設による国民健康保険事業費納付金の増がありますが、国民健康保険加入者の減少による保険給付費、保健事業費の減により、前年度当初予算と比べて減少しています。

1 令和8年度国民健康保険特別会計当初予算の状況

令和8年度の国民健康保険特別会計の当初予算の歳入歳出総額は、対前年度当初予算と比較し、3,625万4千円、0.8%減の45億3,300万円となりました。

2 歳入予算

(単位:千円)

款	8年度 ①	7年度 ②	比較 ③=①-②	増減率 ③/②	備 考
1. 国民健康保険税	965,728	760,590	205,138	27.0%	被保険者の保険税
2. 一部負担金	1	1	0	0.0%	
3. 使用料及び手数料	1	1	0	0.0%	
4. 国庫支出金	5,281	1	5,280	528000.0%	国から交付される額
5. 県支出金	3,121,942	3,267,283	▲ 145,341	▲ 4.4%	県から交付される額
6. 財産収入	1	130	▲ 129	▲ 99.2%	国民健康保険財政調整基金利子
7. 繰入金	392,022	531,927	▲ 139,905	▲ 26.3%	一般会計からの繰入れ、基金の取崩し
8. 繰越金	40,000	1	39,999	3999900.0%	前年度繰越金
9. 諸収入	8,024	9,320	▲ 1,296	▲ 13.9%	延滞金、返納金、負担金など
計	4,533,000	4,569,254	▲ 36,254	▲ 0.8%	

《主な増減要因》

(1) 国民健康保険税

税率等の改正及び子ども・子育て支援納付金新設による増加

(2) 繰入金

国民健康保険財政調整基金繰入金の減少

(3) 繰越金

前年度繰越金の増加

3 歳出予算

(単位:千円)

款	8年度 ①	7年度 ②	比較 ③=①-②	増減率 ③/②	備 考
1. 総務費	93,882	86,442	7,440	8.6%	総務管理費、徴税费など
2. 保険給付費	3,066,835	3,226,216	▲ 159,381	▲ 4.9%	診療費等の保険者(市)負担分
3. 国民健康保険事業費納付金	1,289,109	1,161,791	127,318	11.0%	
4. 保健事業費	52,097	61,322	▲ 9,225	▲ 15.0%	特定健診、人間ドックなど
5. 基金積立金	1	130	▲ 129	▲ 99.2%	
6. 公債費	1	1	0	0.0%	
7. 諸支出金	16,075	18,351	▲ 2,276	▲ 12.4%	還付金、償還金、直診繰出金など
8. 予備費	15,000	15,000	0	0.0%	
× 共同事業拠出金	0	1	▲ 1	皆減	制度終了
計	4,533,000	4,569,254	▲ 36,254	▲ 0.8%	

《主な増減要因》

(1) 保険給付費

被保険者数の減少

(2) 国民健康保険事業費納付金

子ども・子育て支援納付金制度による増加

(3) 保健事業費

特定健康診査受診者数の減少

4 国保加入世帯数、被保険者数(各年度4月1日現在)

(単位:世帯、人)

区 分	8年度 ①	7年度 ②	比較 ③=①-②	増減率 ③/②
世帯数	5,115	5,272	▲ 157	▲ 3.0%
世帯加入率	34.1	35.2	▲ 1.1	▲ 3.1%
被保険者数	7,766	8,188	▲ 422	▲ 5.2%
被保険者加入率	23.9	24.8	▲ 0.9	▲ 3.6%

※令和8年度は見込み

5 保険給付費の状況(当初予算ベース)

(単位:千円)

区 分	8年度 ①	7年度 ②	比較 ③=①-②	増減率 ③/②	備 考
療養給付費	2,622,542	2,784,000	▲ 161,458	▲ 5.8%	医療機関窓口での保険者(市)負担分
療養費	21,159	25,816	▲ 4,657	▲ 18.0%	柔道整復、治療用装具等への給付
審査支払手数料	9,066	5,536	3,530	63.8%	国保連合会への支払手数料
高額療養費	403,965	392,257	11,708	3.0%	高額療養費の給付
移送費	100	100	0	0.0%	患者の移送に係る経費
出産育児一時金	6,003	13,507	▲ 7,504	▲ 55.6%	50万円/件の給付および支払手数料
葬祭費	4,000	4,000	0	0.0%	5万円/人の給付
× 傷病手当金	0	1,000	▲ 1,000	皆減	制度終了
計	3,066,835	3,226,216	▲ 159,381	▲ 4.9%	

6 基金残高

(単位:千円)

区 分	8年度	7年度	6年度	備 考
前年度末基金保有状況 ①	252,474	417,349	557,255	
当該年度に基金に積み立てた額 ②	40,001	59,125	60,001	R8は見込み
当該年度に基金を取り崩した額 ③	100,000	224,000	199,907	R8、R7は予算計上額
年度末の保有状況 ①+②-③	192,475	252,474	417,349	

令和8年度匝瑳市後期高齢者医療特別会計当初予算の概要

市民課保険料班

0479-73-0086

後期高齢者医療制度の財源構成は、公費約50%（国・県・市が一定の割合で負担）、後期高齢者支援金約40%（現役世代の負担）、後期高齢者医療保険料約10%（被保険者負担）となっています。保険料については、概ね2年を通じて財政の均衡を保つことができるよう定められています。

令和8年度後期高齢者医療特別会計当初予算は、前年度と比較し歳入・歳出共に22.3%の増となりました。

1 令和8年度後期高齢者医療特別会計当初予算の状況

令和8年度の後期高齢者医療特別会計の当初予算の歳入歳出総額は、対前年度当初予算と比較し、1億3,207万3千円、22.3%増の7億2,350万円となりました。

2 歳入予算

（単位：千円）

款	8年度 ①	7年度 ②	比較 ③=①-②	増減率 ③/②	備 考
1. 後期高齢者医療保険料	556,101	433,592	122,509	28.3%	被保険者の保険料
2. 使用料及び手数料	1	1	0	0.0%	証明手数料
3. 繰入金	165,127	155,508	9,619	6.2%	市が負担する額
4. 繰越金	800	800	0	0.0%	前年度繰越金
5. 諸収入	1,471	1,526	▲ 55	▲ 3.6%	保険料還付金など
計	723,500	591,427	132,073	22.3%	

《主な増減要因》

(1) 後期高齢者医療保険料

保険料率等の引上げ及び子ども・子育て支援納付金新設による増加

(2) 繰入金

保険料率等引上げによる保険料均等割額軽減分の増加に伴う保険基盤安定負担金繰入金の増加

3 歳出予算

(単位:千円)

款	8年度 ①	7年度 ②	比較 ③=①-②	増減率 ③/②	備 考
1. 総務費	21,739	25,618	▲ 3,879	▲ 15.1%	職員給与など
2. 後期高齢者医療広域連合納付金	700,011	564,009	136,002	24.1%	保険料負担金など
3. 諸支出金	950	1,000	▲ 50	▲ 5.0%	保険料還付金など
4. 予備費	800	800	0	0.0%	
計	723,500	591,427	132,073	22.3%	

《主な増減要因》

(1)後期高齢者医療広域連合納付金

保険料率引上げ及び子ども・子育て支援納付金の新設による後期高齢者医療保険料のほか、保険料均等割額軽減分の増加に伴う保険基盤安定負担金の増加

令和8年度匝瑳市介護保険特別会計当初予算の概要

高齢者支援課介護保険班

0479-73-0033

介護保険給付の財源は、介護保険料が50%（第1号被保険者（65歳以上）23%、第2号被保険者（40～64歳）27%）、公費（国・県・市が一定の基準に基づいて負担）が50%となっています。

匝瑳市の65歳以上の高齢者人口は令和4年度に減少に転じていますが、総人口も減少しているため、高齢化が進んでいます。その上、高齢者人口に占める後期高齢者（75歳以上）の割合が増加傾向にあり、中長期的には介護保険給付を始めとする高齢者福祉経費の増加が見込まれます。

1 令和8年度介護保険特別会計当初予算の状況

令和8年度の介護保険特別会計の当初予算の歳入歳出総額は、対前年度当初予算比0.1%、311万7千円増の40億7,760万円となりました。

2 歳入予算

（単位：千円）

款	8年度 ①	7年度 ②	比較 ③=①-②	増減率 ③/②	備 考
1. 保険料	797,359	784,528	12,831	1.6%	第1号被保険者（65歳以上）の保険料
2. 使用料及び手数料	1	1	0	0.0%	手数料
3. 国庫支出金	957,145	951,898	5,247	0.6%	国が負担する金額
4. 支払基金交付金	1,048,052	1,046,710	1,342	0.1%	第2号被保険者（40歳～64歳）の保険料
5. 県支出金	589,540	590,333	▲ 793	▲ 0.1%	県が負担する金額
6. 財産収入	1,173	1,173	0	0.0%	利子など
7. 寄附金	1	1	0	0.0%	寄附金
8. 繰入金	679,231	694,708	▲ 15,477	▲ 2.2%	市が負担する金額、基金の取崩分
9. 繰越金	5,000	5,000	0	0.0%	前年度からの繰越金
10. 諸収入	98	131	▲ 33	▲ 25.2%	延滞金、返納金、負担金など
計	4,077,600	4,074,483	3,117	0.1%	

《主な増減要因》

(1) 保険料

被保険者調定額の増加に伴う現年分の保険料の増加

(2) 国庫支出金・支払基金交付金

介護予防・生活支援サービス事業費の見込額の増加に伴う国・支払基金分の増加

3 歳出予算

(単位:千円)

款	8年度 ①	7年度 ②	比較 ③=①-②	増減率 ③/②	備 考
1. 総務費	108,576	106,558	2,018	1.9%	要介護認定、保険料の賦課徴収のための経費
2. 保険給付費	3,765,984	3,773,295	▲ 7,311	▲ 0.2%	介護サービスの利用に要する経費
3. 財政安定化基金拠出金	1	1	0	0.0%	財政安定化基金への拠出
4. 基金積立金	1,172	1,172	0	0.0%	介護給付費準備基金への積立
5. 地域支援事業費	185,965	177,555	8,410	4.7%	介護予防・生活支援サービス事業などに要する経費
6. 公債費	1	1	0	0.0%	公債の償還や利子の支払いに要する経費
7. 諸支出金	5,901	5,901	0	0.0%	国・県に対する負担金返還のための経費など
8. 予備費	10,000	10,000	0	0.0%	予見できない歳出予算の不足に備える費用
計	4,077,600	4,074,483	3,117	0.1%	

《主な増減要因》

(1)地域支援事業費

介護予防・生活支援サービス事業などに要する経費の増加

4 要介護・要支援認定者数(各年度12月31日現在)

(単位:人)

区 分	7年度 ①	6年度 ②	比較 ③=①-②	増減率 ③/②	備 考
第1号被保険者	2,197	2,181	16	0.7%	匝瑳市在住の65歳以上の方
第2号被保険者	48	47	1	2.1%	匝瑳市在住で医療保険加入の40歳以上65歳未満の方
計	2,245	2,228	17	0.8%	

5 保険給付費の状況(当初予算ベース)

(単位:千円)

区 分	8年度 ①	7年度 ②	比較 ③=①-②	増減率 ③/②	備 考
居宅介護(予防)サービス	1,170,761	1,150,708	20,053	1.7%	訪問・通所・短期入所サービスなど
地域密着型介護(予防)サービス	500,192	495,312	4,880	1.0%	地域密着型サービス
施設介護サービス	1,659,516	1,685,372	▲ 25,856	▲ 1.5%	介護保険施設サービス
その他	435,515	441,903	▲ 6,388	▲ 1.4%	ケアプランの作成、補足給付など
計	3,765,984	3,773,295	▲ 7,311	▲ 0.2%	

令和8年度匝瑳市病院事業会計予算の概要

病院事務局経理班

0479-72-1525

匝瑳市民病院では、地域の中核病院として将来にわたり持続可能な病院運営を目指し経営健全化に取り組んでいます。令和8年度においても、事業の見直し等により病院事業会計全体の改善に努め、経営の健全化を図ります。また、病院の建て替えに向けた、開発許可申請等の経費を予算計上し、新病院の整備を推進します。

1 収益的収支の状況

(単位:千円)

区 分	令和8年度 予算額 A	令和7年度 予算額 B	増減額 A-B=C	増減率 C/B
病院事業	2,373,500	2,377,800	▲ 4,300	▲ 0.2%
介護老人保健施設事業	748,500	748,600	▲ 100	0.0%
合 計	3,122,000	3,126,400	▲ 4,400	▲ 0.1%

(1) 病院事業の状況

(収益)

(単位:千円)

区 分	令和8年度		令和7年度		増減額 A-B=C	増減率 C/B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
入院収益	891,330	37.6	891,330	37.5	0	0.0%
外来収益	667,088	28.1	684,908	28.8	▲ 17,820	▲ 2.6%
訪問看護ステーション収益	113,700	4.8	113,700	4.8	0	0.0%
居宅介護支援事業所収益	38,332	1.6	38,333	1.6	▲ 1	0.0%
他会計繰入金	479,081	20.2	485,606	20.4	▲ 6,525	▲ 1.3%
その他収益	183,969	7.7	163,923	6.9	20,046	12.2%
合 計	2,373,500	100.0	2,377,800	100.0	▲ 4,300	▲ 0.2%

病院事業収益のうち、入院収益は許可病床数89床に対し病床利用率74.2%を予定し、前年度同額の8億9,133万円、外来収益は一日当たりの患者数320人を予定し、前年度比2.6%減の6億6,708万8千円を計上しました。訪問看護ステーション収益は前年度同額の1億1,370万円、居宅介護支援事業所収益は前年度より1千円減の3,833万2千円を計上しました。他会計繰入金は前年度比1.3%減の4億7,908万1千円を計上し、その他収益は前年度比12.2%増の1億8,396万9千円を計上しました。

(費用)

(単位:千円)

区 分	令和8年度		令和7年度		増減額 A-B=C	増減率 C/B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
病院事業給与費	1,388,619	58.5	1,394,735	58.7	▲ 6,116	▲ 0.4%
材料費	177,665	7.5	179,020	7.5	▲ 1,355	▲ 0.8%
経費	476,510	20.1	471,035	19.8	5,475	1.2%
減価償却費	115,783	4.9	121,110	5.1	▲ 5,327	▲ 4.4%
その他費用	59,818	2.5	65,816	2.8	▲ 5,998	▲ 9.1%
訪問看護ステーション費用	115,321	4.8	108,377	4.5	6,944	6.4%
居宅介護支援事業所費用	39,784	1.7	37,707	1.6	2,077	5.5%
合 計	2,373,500	100.0	2,377,800	100.0	▲ 4,300	▲ 0.2%

病院事業費用のうち、給与費は人員適正化により前年度比0.4%減の13億8,861万9千円、材料費は薬品費の減少により前年度比0.8%減の1億7,766万5千円、経費は委託料等の増加により前年度比1.2%増の4億7,651万円を計上しました。減価償却費は前年度比4.4%減の1億1,578万3千円、その他費用は長期前払消費税勘定償却等の減少により前年度比9.1%減の5,981万8千円を計上しました。また、訪問看護ステーション費用は、人事院勧告等に基づくベースアップに伴う給与費等の増加により前年度比6.4%増の1億1,532万1千円、居宅介護支援事業所費用は給与費の増加により前年度比5.5%増の3,978万4千円を計上しました。

(2) 介護老人保健施設事業の状況

(収益)

(単位:千円)

区 分	令和8年度		令和7年度		増減額 A-B=C	増減率 C/B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
入所収益	524,286	70.0	520,125	69.5	4,161	0.8%
通所収益	94,608	12.7	94,932	12.7	▲ 324	▲ 0.3%
他会計繰入金	70,238	9.4	79,290	10.6	▲ 9,052	▲ 11.4%
その他収益	59,368	7.9	54,253	7.2	5,115	9.4%
合 計	748,500	100.0	748,600	100.0	▲ 100	0.0%

介護老人保健施設事業収益のうち、入所収益は一日当たり95人の入所者を予定し、前年度比0.8%増の5億2,428万6千円、通所収益は一日当たり27人の通所者を予定し、前年度比0.3%減の9,460万8千円、他会計繰入金は経営基盤強化補助が4,000万円に減少することにより、前年度比11.4%減の7,023万8千円を計上しました。

(費用)

(単位:千円)

区 分	令和8年度		令和7年度		増減額 A-B=C	増減率 C/B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
施設事業給与費	533,981	71.3	533,372	71.2	609	0.1%
その他費用	214,519	28.7	215,228	28.8	▲ 709	▲ 0.3%
合 計	748,500	100.0	748,600	100.0	▲ 100	0.0%

介護老人保健施設事業費用のうち、給与費は、人事院勧告等に基づくベースアップにより前年度比0.1%増の5億3,398万1千円、その他費用は経費等の減少により前年度比0.3%減の2億1,451万9千円を計上しました。

2 資本的収支の状況

資本的収支は、将来の経営活動に備えて行う医療器械の購入や施設整備、企業債の元金償還などの支出と一般会計からの出資金や企業債の借入れなどの収入で構成されています。令和8年度は、病院建設事業費として、建設事業等支援業務委託料等を計上しました。また、マンモグラフィー撮影PC等の医療器械の購入や、介護老人保健施設の中央監視・自動制御機器工事等を予定しています。

収入

(単位:千円)

区 分	令和8年度 予算額 A	令和7年度 予算額 B	増減額 A-B=C	増減率 C/B
病院事業	105,577	339,345	▲ 233,768	▲ 68.9%
介護老人保健施設事業	106,980	125,182	▲ 18,202	▲ 14.5%
合 計	212,557	464,527	▲ 251,970	▲ 54.2%

支出

(単位:千円)

区 分	令和8年度 予算額 A	令和7年度 予算額 B	増減額 A-B=C	増減率 C/B
病院事業	141,084	385,365	▲ 244,281	▲ 63.4%
介護老人保健施設事業	111,052	130,582	▲ 19,530	▲ 15.0%
合 計	252,136	515,947	▲ 263,811	▲ 51.1%

令和8年度において収入が支出に対して不足する額39,579千円は、過年度分損益勘定留保資金で補填します。

(1) 病院事業

(収入)

(単位:千円)

区 分	令和8年度		令和7年度		増減額 A-B=C	増減率 C/B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
企業債	5,900	5.6	161,500	47.6	▲ 155,600	▲ 96.3%
出資金	98,603	93.4	175,095	51.6	▲ 76,492	▲ 43.7%
補助金	1,074	1.0	2,750	0.8	▲ 1,676	▲ 60.9%
合 計	105,577	100.0	339,345	100.0	▲ 233,768	▲ 68.9%

(支出)

(単位:千円)

区 分	令和8年度		令和7年度		増減額 A-B=C	増減率 C/B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
建設改良費	91,139	64.6	322,395	83.7	▲ 231,256	▲ 71.7%
企業債償還金	49,945	35.4	62,970	16.3	▲ 13,025	▲ 20.7%
合 計	141,084	100.0	385,365	100.0	▲ 244,281	▲ 63.4%

(2) 介護老人保健施設事業

(収入)

(単位:千円)

区 分	令和8年度		令和7年度		増減額 A-B=C	増減率 C/B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
企業債	36,500	34.1	52,600	42.0	▲ 16,100	▲ 30.6%
出資金	70,480	65.9	69,982	55.9	498	0.7%
補助金	0	0.0	2,600	2.1	▲ 2,600	皆減
合 計	106,980	100.0	125,182	100.0	▲ 18,202	▲ 14.5%

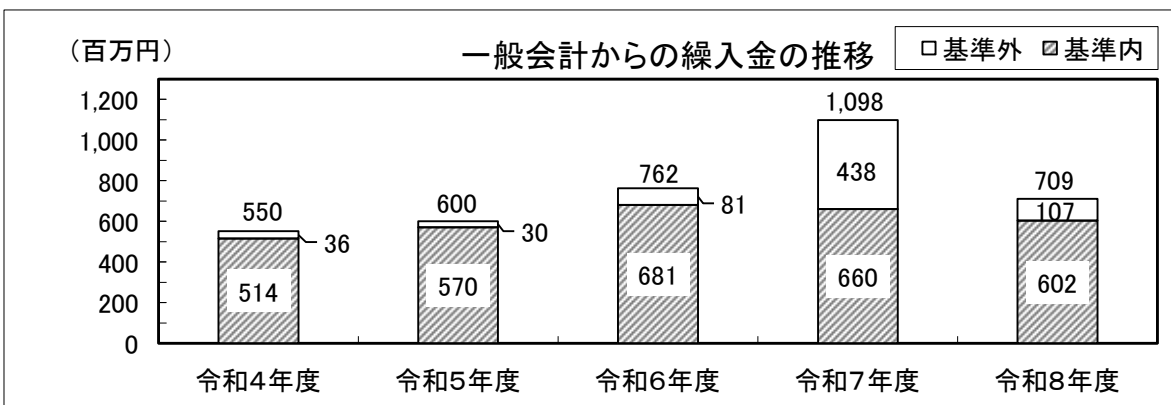
(支出)

(単位:千円)

区 分	令和8年度		令和7年度		増減額 A-B=C	増減率 C/B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
建設改良費	44,644	40.2	66,000	50.5	▲ 21,356	▲ 32.4%
企業債償還金	66,408	59.8	64,582	49.5	1,826	2.8%
合 計	111,052	100.0	130,582	100.0	▲ 19,530	▲ 15.0%

3 繰入金の推移

一般会計からの繰入金は、救急医療、高度医療、医師確保対策、企業債の元利償還金に要する経費等に充てるための収入です。令和8年度は病院事業に係る建設改良費や経営基盤強化補助等の減少により令和7年度と比較して3億8,900万円減の7億900万円を計上しました。このうち、基準内繰入金は6億200万円です。

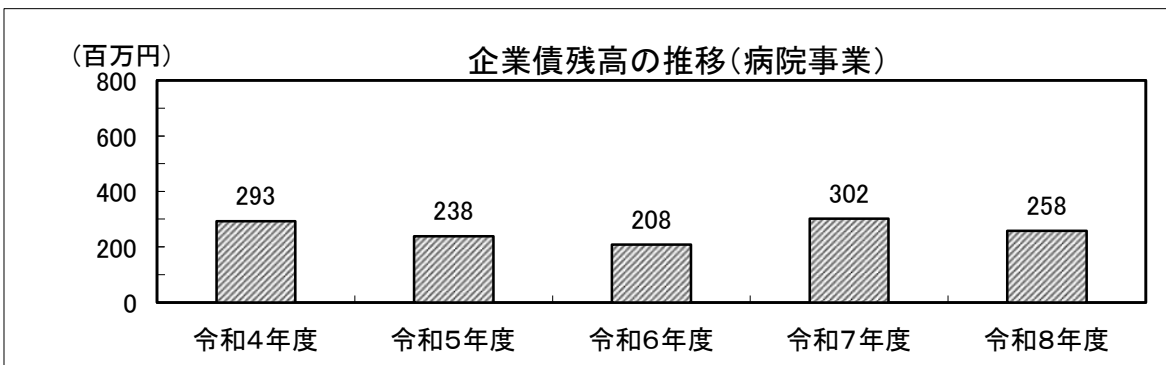


* 令和4年度から令和6年度は決算額、令和7年度は予算現額、令和8年度は当初予算額

4 企業債残高の推移

(病院事業)

令和8年度は医療器械購入のため590万円の起債を予定しており、企業債残高は2億5,800万円となる見込みです。



(介護老人保健施設事業)

令和8年度は中央監視・自動制御機器工事等のため3,650万円の起債を予定しており、企業債残高は4億400万円となる見込みです。

